

令和6年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市病院事業会計補正予算
及び補正予算説明書
(追加提出)

令和5年度さいたま市病院事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和5年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		(単位 千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第1款 病院事業費用	29,924,911	28	29,924,939	
第2項 医業外費用	1,173,421	28	1,173,449	

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,904,194千円」を「2,410,794千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		(単位 千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第1款 資本的支出	3,960,000	506,600	4,466,600	
第2項 企業債償還金	2,060,828	506,600	2,567,428	

令和6年3月13日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和5年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		29,924,911	28	29,924,939	
2 医業外費用		1,173,421	28	1,173,449	
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	52,725	28	52,753	手数料

資本的収入及び支出

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出		3,960,000	506,600	4,466,600	
2 企業債償還金		2,060,828	506,600	2,567,428	
	1 企業債償還金	2,060,828	506,600	2,567,428	

令和5年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,201,222,000
	減価償却費	3,043,293,000
	固定資産除却費	564,430,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,053,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,744,000
	長期前受金戻入額	△ 1,214,134,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	52,753,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	5,733,891,578
	未払金の増減額 (△は減少)	676,554,974
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,800,743
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	69,845,940
	小計	4,834,178,749
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 52,753,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,781,426,749
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,485,898,526
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,925,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	10,108,000
	一般会計からの繰入金による収入	941,540,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551,174,526
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,567,427,139
	リース債務の返済による支出	△ 636,848,771
	一般会計からの出資による収入	95,861,000
	寄附金収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,013,910
	資金増加額 (又は減少額)	1,140,238,313
	資金期首残高	2,164,292,926
	資金期末残高	3,304,531,239

令和5年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,547,993,553
ロ 建物	32,284,567,985	
減価償却累計額	<u>△ 7,340,113,982</u>	24,944,454,003
ハ 構築物	3,113,638,255	
減価償却累計額	<u>△ 294,723,069</u>	2,818,915,186
ニ 器械備品	10,452,872,354	
減価償却累計額	<u>△ 7,236,807,732</u>	3,216,064,622
ホ 車両	13,991,367	
減価償却累計額	<u>△ 9,946,287</u>	4,045,080
ヘ リース資産	1,614,635,663	
減価償却累計額	<u>△ 1,306,904,004</u>	307,731,659
ト 建設仮勘定		26,370,000
チ その他備品		<u>3,250,000</u>

有形固定資産合計 32,868,824,103

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		240,900
ロ リース資産		249,911,240
ハ ソフトウェア		<u>25,348,516</u>

無形固定資産合計 275,500,656

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	151,838,849	
貸倒引当金	<u>△ 151,838,849</u>	0
ロ 長期前払消費税		<u>2,193,136,638</u>

投資その他の資産合計 2,193,136,638

固定資産合計

35,337,461,397

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		8,500,000
ロ 預金		<u>3,296,031,239</u>

現金預金合計

3,304,531,239

(2) 未収金

イ 医業未収金		2,378,898,903
ロ 医業外未収金		<u>952,911,890</u>

未収金合計

3,331,810,793

(3) 貯蔵品

イ 薬品		82,697,257
ロ 診療材料		33,696,187
ハ その他貯蔵品		<u>435,759</u>

貯蔵品合計

116,829,203

(4) 前払費用

イ 前払費用		<u>8,229,743</u>
--------	--	------------------

前払費用合計

8,229,743

流動資産合計

6,761,400,978

資産合計

42,098,862,375

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,660,912,559</u>		
	企 業 債 合 計		27,660,912,559	
	(2) リース債務		85,883,820	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,225,876,237</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,225,876,237</u>	
	固 定 負 債 合 計			30,972,672,616
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,955,745,973</u>		
	企 業 債 合 計		1,955,745,973	
	(2) リース債務		494,604,060	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,265,084,372		
	ロ 其 他 未 払 金	<u>53,043,340</u>		
	未 払 金 合 計		2,318,127,712	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>832,380,000</u>		
	引 当 金 合 計		832,380,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>13,673,743</u>		
	その他流動負債合計		<u>13,673,743</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,614,586,488
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,915,729</u>	3,207,038	
	ロ 国 庫 補 助 金	261,907,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 148,232,533</u>	113,674,848	
	ハ 県 補 助 金	215,615,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 92,243,659</u>	123,371,573	
	ニ 市 補 助 金	6,717,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,711,222</u>	1,006,278	
	ホ 他 会 計 補 助 金	3,631,108,738		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,321,783,213</u>	309,325,525	
	ヘ 寄 附 金	4,788,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,877,562</u>	2,911,138	
	ト 他 団 体 補 助 金	2,333,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,694,992</u>	638,008	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>554,134,408</u>	
	繰 延 収 益 合 計			554,134,408
	負 債 合 計			<u>37,141,393,512</u>

資 本 の 部

6 資本金			9,184,827,985
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,230,609,122</u>		
欠損金合計		<u>4,230,609,122</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,227,359,122</u>
資本合計			<u>4,957,468,863</u>
負債資本合計			<u><u>42,098,862,375</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 113,360,600 円、124,696,660 円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 14,864,073,614 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 440,521,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 736,327,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	494,604,060 円
<u>長期リース債務</u>	<u>85,883,820 円</u>
計	580,487,880 円

